































9 中国ユニコーン企業CEO調査研究2018年（プライスウォーターハウスクーパース<PwC>実施）。

- ・ 調査対象：ユニコーン企業101社の上層部（1970年代設立と1980年代設立が全体の88%）
- ・ 集積地：北京（36%）、上海（25%）、深圳（12%）、杭州（7%）、その他
- ・ 産業分布：企業向けサービス（12%）、文化・娯楽・メディア（12%）、自動車・交通（11%）、金融科学技術（11%）、EC（9%）、消費・生活関連（9%）、その他
- ・ 回答結果：
  - ① 企業に影響する主要外部要因：新技術の間断なき登場（57%）  
飛躍的業務の出現（45%）
  - ② 今後1-3年の持続的成長戦略上の最大要因：人材
  - ③ 関心技術：ビッグデータ、AI、クラウド、モノインターネット、5G、ブロックチェーン
  - ④ 回答企業の64%が今後2年以内に上場を計画：香港（43%）、米国（25%）、中国A株（23%）
  - ⑤ 回答企業の70%以上で従業員の平均年齢25-30歳
  - ⑥ 回答企業の66%が12か月以内の組織変化を想定
  - ⑦ 回答企業の25%が競争上の優位点として、技術とデータと回答

- 10 米国のユニコーン企業は、技術・イノベーションを中心とするAI、ビッグデータ、クラウド、医療・健康領域に集中しているのに対し、中国のユニコーン企業は、文化娯楽、教育、ゲーム、観光、物流など消費やビジネス・サービス領域に多いが、今後、新技術、新産業、新業態、新モデルの“4新”産業、具体的には、インターネット、ビッグデータ、クラウド、AI、ソフト・集積回路、先進設備製造、バイオ・医薬の7大業界でのユニコーン企業の発展、すなわち、米国のユニコーン企業が集中している領域での発展が期待されている。
- 11 美的集団が募集した2017年の卒業生1600人のうち、修士・博士の比率が50%、研究開発人材が40%で、国籍にこだわらず、能力があれば即採用。美的集団の従業員は13万人、うち、世界21か国・地区に海外従業員が3万人（経済日報 2018年5月28日）。
- 12 2017年末、中国の60歳以上の高齢人口は2.4億人（総人口の17.3%）。2050年前後の高齢人口は4.9億人（同34.9%）。なお、2016年、中国では65歳以上の人口が総人口の10.8%を占め、国連標準の同7%を超え高齢化が進展中。